

金融動向

◇マネーサプライの伸びはやや上昇

(金融市場——既往最大の資金不足)

12月の金融市場をみると、銀行券は、年末休日に伴う高どまりの影響から 38,365億円の発行超と前年(同 29,984億円)を大幅に上回った。一方財政資金は、一般財政が一般会計諸払や公共事業関係費の支払増大などから前年をやや上回る払超となったものの、外為会計の払超幅が前年をかなり下回ったため、全体では 1,068億円の払超と前年(同 4,031億円)に比べて縮小した。この結果、「その他」勘定(揚超328億円、前年同794億円)を合わせた月中資金不足は 37,625 億円と既往最大となり(これまでは52年12月の 26,747億円が最大)、準備預金の取崩し分(9,407億円)を差引いた28,218億円の不足資金について、日本銀行は国債の買入れを実施したほか、貸出、手形買オペで供給した。な

資金需給実績

(単位・億円)

	53 年		
	11 月	12 月	前年同月
銀行券	2,970	38,365	29,984
財政資金	17,173	1,068	4,031
その他	251	△ 328	△ 794
資金過不足	△ 14,454	37,625	26,747
準備預金	△ 5,764	9,407	2,460
本行信用	△ 8,690	28,218	24,287
うち貸出	△ 4,190	8,032	8,443
債券売買	—	7,186	7,844
買入手形	△ 4,500	13,000	8,000
銀行券発行残高	138,728	177,093	154,380
準備預金残高	24,767	15,360	12,708
本行貸出残高	18,647	26,679	22,314
本行買入手形残高	15,500	28,500	30,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

お、12月の国債買オペレーションに当たっては、価格決定の方式につき入札制の趣旨をより徹底させるためこれまでの単一価格方式に代えて複数価格方式を採用した(53年12月号『要録』参照)。

この間、12月の短期金融市場の動向をみると、無条件物コールレート(出し手レート)は、上旬中法人税引揚げ、銀行券増発などから市場の不足地合いが強まり、2日、4日、9日に通算0.5%上昇した。その後中旬は銀行券還流等から12日、16日にそれぞれ0.125%低下したものの、月末にかけて銀行券の大幅増発から市場の繁忙感が再び強まったため、27日、29日にそれぞれ0.125%上昇した。もっとも、年末日30日正午以降は銀行券が還流に転じたため0.375%低下、結局4.375%で越年した。また、7日物コールの中心レートは、無条件物を幾分上回る水準で推移した(月末、出し手レート4.6875%)。

一方、手形売買レート(二山越え)は、年明け後の資金余剰期入りを控え16日に0.25%、年末日正午以降にも0.125%それぞれ低下、4.50%で越年した。また、1ヵ月手形レートは、月中を通じて二山越え手形レートを若干上回る水準で推移した(月末、買い手レート4.625~4.6875%)。

(通貨——M<sub>2</sub>の伸び率は前月比幾分上昇)

12月の銀行券平均残高の前年同月比は +11.1%と、前月(+12.0%)比低下し、季節調整後前月比も前月高伸(+1.2%)のあと横ばいとなった。これ

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前月(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
53年 1~3 月平均	7.8	8.3	2.1	2.4
4~6 〃	8.5	9.5	2.3	2.9
7~9 〃	10.1	9.9	3.4	2.6
10~12 〃	12.6	11.4	4.0	3.0
53年 9 月	11.6	10.4	1.6	0.8
10 〃	10.9	11.2	0.7	1.0
11 〃	11.5	12.0	0.9	1.2
12 〃	14.7	11.1	3.8	0

(注) 季節調整はセンサス局法による。

には、年末賞与の伸び低調が響いたものとみられる。

11月の狭義マネーサプライ( $M_1$ 平残、現金通貨+預金通貨)は、前年同月比+11.4%と前月(+11.5%)比若干低下した。これは、現金通貨が銀行券の伸び上昇から、+12.0%(前月+10.8%)と50年8月以来の12%台乗せとなったものの、大宗を占める預金通貨が+11.3%と前月(+11.7%)比低下したためである。一方、定期性預金は、+12.8%と2か月連続の上昇(10月+12.5%、9月+12.2%)を示し、この結果、11月の $M_2$ 平残( $M_1$ +定期性預金)の前年同月比は、+12.3%と前月の伸び(+12.1%)をやや上回った。

11月の $M_2$ 前年比伸び率(末残ベース)の動きを金融機関の信用供与面からみると、対外資産の寄与度が国際収支の赤字を映じ前月に続き低下の一方、対民間信用の寄与度は金融機関の融資態度積極化を映じてかなり上昇した。この間、対政府信

用の寄与度は高水準を持続した。

一方、11月の $M_1'$ 、 $M_3$ (ともに末残ベース)の前年比伸び率をみると、 $M_1'$ (10月+11.4%→11月+11.3%)、 $M_3$ (10月+13.7%→11月+13.7%)ともに前月並みの伸びとなった。

なお、11月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、2.59(前月2.62)と7か月連続低下した。

#### (財政資金——払超幅は前年を下回る)

12月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は3,630億円と前年(3,301億円)をやや上回った。これは、租税の受入れが9月期決算法人税の増加等から前年を上回ったものの、一般会計諸払(大口補助金中心)や公共事業関係費の支払が

#### 財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年12月	前年同月	年 比
一 般 財 政	3,630	3,301	329
結 一 般	5,251	4,423	828
租 税	△ 25,185	△ 21,969	△ 3,216
社 会 保 障	1,542	1,655	△ 113
防 衛 関 係 費	2,542	2,639	△ 97
公共事業関係費	7,946	6,396	1,550
交 付 金	2,317	1,969	348
義 務 教 育 費	1,258	1,506	△ 248
一般会計諸払	9,877	8,050	1,827
資 金 運 用 部	5,523	5,946	△ 423
保 險	△ 6,733	△ 6,710	△ 23
郵 便 局	△ 4,459	△ 4,716	257
国 鉄	2,337	2,016	321
電 電	1,121	1,374	△ 253
金 融 公 庫	3,107	2,757	350
食 管	606	837	△ 231
代 預	△ 2,227	△ 1,959	△ 268
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 3,977	△ 3,978	1
発 行	△ 3,980	△ 3,980	0
償 還	3	2	1
外 為	1,415	4,708	△ 3,293
総 収 支 じ り	1,068	4,031	△ 2,963

(注) △印は揚超。

#### 通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比						〈参考〉 (末 残 前年同期 比)		預金通 貨回 轉 率指 標  鉱工業出 荷額水準  預金通貨 平 残 季節調 整済み)
	通 貨 (M <sub>1</sub> )			通貨 + 定期性 預金 (M <sub>2</sub> )		M' <sub>1</sub> M <sub>3</sub>			
	現金 通貨	預金 通貨	定期性 預金	定期性 預金					
	%	%	%	%	%	%	%		
52年									
10～12月平均	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2		2.79
53年									
1～3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1		2.78
4～6    ♪	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.1		2.79
7～9    ♪	11.6	10.0	12.0	12.5	12.1	10.9	13.6		2.69
53年 8 月	11.7	10.4	12.1	12.7	12.3	11.0	13.9		2.70
9   ♪	11.7	10.2	12.1	12.2	12.0	12.2	13.8		2.66
10   ♪	11.5	10.8	11.7	12.5	12.1	11.4	13.7		2.62
11   ♪	11.4	12.0	11.3	12.8	12.3	11.3	13.7		2.59

(注) 1. 平均残高各項目および $M_1'$ 末残は一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3か月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3か月移動平均値を使用。

3.  $M_1' = M_1 + \text{法人準通貨}$

$M_2 = M_1 + \text{準通貨}$

$M_3 = M_2 + \text{郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)}$

ただし $M_3$ の53年8月以降の計数は速報。

増大したことなどによるものである。

一方、新規中・長期国債の発行は3,977億円と、前年(3,978億円)並みとなった。この間、外為会計は1,415億円の払超と前年(同4,708億円)をかなり下回った。

以上の結果、総収支じりでは1,068億円の払超と前年(同4,031億円)比縮小した。

(外国為替市場——米ドル相場は総じて堅調)

12月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は前月米国のドル防衛策を契機に急騰した地合いをうけて、月初1日に、201円25銭と5ヵ月ぶりに200円台乗せとなるなど上旬中堅調に推移した。中旬に入ると、イランの政情不安や OPEC 大幅原油値上げ発表(18日)等を材料に海外ドル相場が下落したため軟化に転じ、20日には193円台まで下落したが、下旬には、一部米銀のプライムレート引上げ等を背景に海外ドル相場が反騰したほか、円建外債のド

ル転換実施等もあって小戻し、結局、195円10銭で越年した(前月末197円80銭)。

一方、先物相場をみると、月初来月央までは直物比堅調に推移したため、ディスカウント幅(3ヵ月先物年率)は前月末の10%台から8%台に縮小した。しかしながらその後、輸出予約カバー売りやユーロ金利の上昇等を背景に直物比軟調となり、ディスカウント幅も一時11%台となるなど再び拡大した(12月末10.866%、前月末10.212%)。

(貸出——全国銀行、中小企業金融機関とも大幅増加)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中14,925億円増と前年(8,873億円増)を7割近く上回り、月末残高の前年比伸び率も+9.7%と前月(+9.2%)比上昇した。これは、都市銀行(月中増加額前年比+80.5%)、地方銀行(同+76.5%)を中心に前月の貸出不振を挽回すべく中堅・中小企業向け貸出の伸長に一段と注力したほか、大企業向け決算賞与資金貸出にも積極的態で臨んだことによるものとみられる。

また、11月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、相互銀行(月中増加額前年比+56.0%)、信用金庫(同2.4倍)ともに大幅増加を示し、この結果月末残高の前年比伸び率もそれぞれ前月比かなり上昇した。

この間、企業の資金需要は、中堅・中小企業で多少底固さを加えつつあるものの、ウェイトの大きい大企業が依然、鎮静基調にあるため全体としてみれば落着き傾向を持続している。すなわち、中堅・中小企業ではサービス、卸・小売、建設・不動産等非製造業の増運・設備資金需要が増勢地合いにあるほか、自動車、建設資材メーカー等の合理化・更新投資関連需資もひところに比べて増加してきている。一方、大企業の資金需要をみると、前向き需資は設備投資高水準の電力を除き依然動意薄であり、また後向き需資も造船等ごく一部にみられる程度となっている。この間、決算賞与資金需要も低額賞与等を反映して前年を幾分上回る程度にとどまった模様である。

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニ アンレー ト比(IM F方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53( 50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199( 50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
53年 5月	223.15	-38.02	d 4.929	510( 93)
6月	204.50	-50.61	d 5.574	651(119)
7月	190.80	-61.43	d 6.394	668(119)
8月	190.00	-62.11	d 6.000	727(145)
9月	189.15	-62.83	d 6.661	662(156)
10月	176.05	-74.95	d 8.293	702(110)
11月	197.80	-55.71	d 10.212	679(163)
12月	195.10	-57.87	d 10.866	664(167)
12月上旬	198.65	-55.05	d 9.665	706(125)
中々	193.20	-59.42	d 10.144	681(149)
下々	195.10	-57.87	d 10.866	609(224)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。  
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。  
3. \*中心相場、\*\*先物中心相場比。  
4. 53年5月以降の直先スプレッドは実勢値。

## 金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		53 年		53 年		53 年		53 年	
		4～6月	7～9月	10 月	11 月	4～6月	7～9月	10 月	11 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	51,423	28,086	-16,243	42,622	10,300	30,684	122	14,925
	前 年 比 増 減 率(%)	2.0倍	+ 17.3	(-10,833)	+ 14.1	- 10.1	+ 17.4	- 94.5	+ 68.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.6	+ 14.1	+ 13.6	+ 13.6	+ 9.4	+ 9.0	+ 9.2	+ 9.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.3	+ 3.5	+ 0.5	+ 1.6	+ 2.4	+ 2.0	+ 0.4	+ 1.3
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	36,995	9,690	- 835	17,690	9,632	11,185	- 559	8,202
	前 年 比 増 減 率(%)	2.0倍	+ 18.6	( 2,361)	+ 8.6	+ 17.5	+ 12.7	( 1,118)	+ 80.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 13.8	+ 14.9	+ 13.7	+ 13.6	+ 8.7	+ 8.7	+ 8.5	+ 9.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.3	+ 3.5	+ 0.8	+ 1.2	+ 2.2	+ 2.1	+ 0.3	+ 1.4
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	12,335	19,051	-15,884	23,177	-3,803	16,650	-1,487	4,867
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 44.7	+ 24.9	(-13,086)	+ 43.8	(- 620)	+ 29.8	(- 702)	+ 76.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.0	+ 13.7	+ 14.6	+ 15.2	+ 10.6	+ 9.6	+ 10.3	+ 10.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 4.4	+ 4.0	- 0.4	+ 2.3	+ 2.8	+ 1.7	- 0.2	+ 1.3
長期信用銀行	増 減 額(末 残)	567	- 182	1,195	17	2,295	2,032	1,505	776
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 91.6	(- 531)	+ 22.7	- 99.4	- 8.1	- 12.8	+ 11.0	- 28.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.1	+ 10.8	+ 12.1	- 0.3	+ 8.3	+ 7.9	+ 7.9	+ 7.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.1	+ 2.8	+ 0.9	- 1.7	+ 1.9	+ 1.7	+ 0.9	+ 0.5
相互銀行	増 減 額(末 残)	4,224	8,017	- 4,115	3,911	2,182	7,679	- 136	2,691
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 4.0	+ 38.2	(- 2,527)	+ 4.8	- 9.0	+ 38.5	(- 194)	+ 56.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.9	+ 12.9	+ 12.9	+ 12.7	+ 12.0	+ 11.7	+ 12.7	+ 13.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.5	+ 3.2	+ 0.2	+ 1.1	+ 3.3	+ 2.8	+ 0.8	+ 1.6
信用金庫	増 減 額(末 残)	6,350	8,496	- 136	3,325	382	7,836	153	2,336
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 54.8	+ 23.8	(- 675)	+ 31.6	+ 4.4	+ 45.3	(- 641)	2.4倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.9	+ 11.7	+ 12.3	+ 12.5	+ 7.2	+ 7.4	+ 8.6	+ 9.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.7	+ 2.7	+ 0.8	+ 0.9	+ 2.8	+ 2.1	+ 0.6	+ 0.9

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

2. 53年11月は速報値。

## (預金、ポジション——個人預金はみずみずの伸び)

11月の全国銀行の実質預金は、月中 42,622億円増と前年(37,350 億円増)を 1 割強上回り、月末残高の前年比伸び率は +13.6%と前月比横ばいとなった。預金増加の内容をみると、個人預金のみみずみずの伸びとなったほか地方交付税交付金の支払増を映じて公金預金もかなりの増加を示した。なお、業態別には地方銀行が一部行の預金増強運動の奏効もあり前年を 4 割強と上回る増加となったのが目立っている。

この間、11月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、相互銀行がほぼ前年並みの増加にとどまったのに対し、信用金庫では前年を 3 割方上回る増加を示し月末残高の前年比伸び率もかなり上昇した。

11月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは上記預貸事情等を映じて月中 10,328億円の改善と前年(15,530億円の改善)比改善幅が縮小した。業態別には、地方銀行が14,960億円の改善と前年(8,757 億円の改善)を上回ったのに対し、都市銀

## 金融機関ポジション動向

(単位: 億円)

		53年		53年	
		4～6月	7～9月	10月	11月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 78,550 (△ 74,428)	△ 77,716 (△ 83,622)	△ 89,665 (△ 91,478)	△ 79,337 (△ 75,948)
	都市銀行	△ 91,923 (△ 85,582)	△ 94,869 (△ 96,569)	△ 95,871 (△ 94,856)	△ 98,538 (△ 88,526)
	地方銀行	12,469 (10,876)	15,113 (11,989)	1,904 (2,434)	16,864 (11,191)
	相互銀行	4,690 (4,406)	3,937 (3,787)	1,961 (3,105)	2,157 (3,718)
	信用金庫	27,135 (21,013)	26,613 (21,191)	26,957 (21,550)	27,649 (22,486)
増 減 額	全国銀行	△ 3,658 (△ 1,222)	834 (△ 9,194)	△ 11,948 (△ 7,856)	10,328 (15,530)
	都市銀行	△ 4,684 (△ 1,444)	△ 2,946 (△ 10,987)	△ 1,001 (△ 1,713)	△ 2,667 (△ 6,330)
	地方銀行	1,829 (1,195)	2,644 (1,113)	△ 13,208 (△ 9,555)	14,960 (8,757)
	相互銀行	362 (483)	△ 753 (△ 619)	△ 1,976 (△ 682)	196 (613)
	信用金庫	3,388 (2,875)	△ 522 (178)	344 (359)	692 (936)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短貸＋全信連預け金－借入金－コール・マネー国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年11月は速報値。

行は前年(6,330億円の改善)比様変りの2,667億円の悪化に転じた。

一方、11月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行、信用金庫とも前年を下回る改善にとどまった。

## (貸出金利——低下幅拡大)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.047%の低下と前月(-0.030%)比低下幅を拡大し、月末水準は6.001%と9か月連続既往最低を更新した(うち短期金利<月末水準4.738%>は13か月連続の既往ボトム更新)。この

結果、貸出約定平均金利の52年3月以降21か月間の通算低下幅は2.161%となり、第5～8次公定歩合引下げ幅(3%)に対する追従率は72.0%に達した。この間、中小企業金融機関の貸出金利も引続き順調な低下を示しており、相互銀行の11月中低下幅は-0.064%(前月-0.049%)と6か月連続して全国銀行の低下幅を上回った。

このように貸出金利が順調な低下を続けている背景としては、各金融機関とも引続き弾力的な付利態度で中小中堅企業向け貸出の伸長を図っているほか、当月は比較的低利の決算賞与資金貸出がかなりの伸びを示したことがあげられる。

## ◇株式市況は前月に続き既往ピーク更新、公社債市場利回りは小幅上昇

12月の株式市況は、総じて上伸基調を続けた。すなわち、月初はドル相場堅調等を好感して弱電、精密機器等輸出関連株や鉄鋼、重電等大型株を中心に根強い物色人気が続いたため、東証指数は連日既往ピークを更新した。その後中旬から下旬にかけて、高値警戒感が強まったため、OPECの原油価格引上げ発表(18日)、株式売買益課税強化懸念等を材料に大幅に軟化する場面もみられたが、年末にかけては新春相場期待もあって再び上伸し、結局、月末東証指数は449.55と前月末(442.05)を上回る水準で越年した。この間、一日平均出来高は451百万株(前月363百万株)と、月間としては47年11月(557百万株)に次ぐ高水準となった。

12月の公社債流通市場をみると、市場利回りは月中小幅上昇となった。すなわち、月前半は前月末にかけて増加した都地銀等の売却が一服する一方、日本銀行の債券買オペレーションを控えて農林系統等の投資家も模様ながめ姿勢に終始したため、市場利回りはおおむね横ばいに推移した。しかしながら、月央以降は6.1%国債や6.2%長期債の先行き売却増加懸念や当月募集債の消化難航もあって証券会社の売却が増加したのに対し、買いは買い手控えの姿勢を一般と強めたため、市場利回りは小幅上昇した。この間、債券の条件付売

株 式 市 況 （東京市場・第1部）

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
53年 4～6 月	417.27( 6/30)	405.21( 4/ 3)	5,555.84( 4/19)	5,404.19( 5/19)	1.46	284	1,105
7～9 〃	434.94( 9/30)	416.45( 7/ 1)	5,783.16( 9/30)	5,480.77( 8/ 9)	1.34	277	1,502
10～12 〃	452.60(12/13)	432.23(10/12)	6,092.85(12/ 9)	5,727.91(10/13)	1.34	411	1,388
53年 9 月	434.94( 30)	424.98( 21)	5,783.16( 30)	5,599.58( 1)	1.34	289	1,502
10 〃	439.75( 30)	432.23( 12)	5,926.82( 30)	5,727.91( 13)	1.33	420	1,302
11 〃	442.11( 25)	436.41( 1)	5,989.76( 25)	5,872.42( 1)	1.34	364	1,359
12 〃	452.60( 13)	439.19( 23)	6,092.85( 9)	5,858.34( 23)	1.34	451	1,388
53年11月上旬	441.45( 8)	436.41( 1)	5,968.26( 10)	5,872.42( 1)	1.32	364	1,312
中 〃	441.52( 13)	437.70( 15)	5,973.37( 13)	5,900.18( 15)	1.33	313	1,289
下 〃	442.11( 25)	439.86( 21)	5,989.76( 25)	5,945.28( 28)	1.34	406	1,359
12月上旬	451.30( 9)	444.57( 1)	6,092.85( 9)	6,002.74( 1)	1.32	601	1,356
中 〃	452.60( 13)	445.38( 18)	6,083.94( 14)	5,974.67( 20)	1.33	409	1,327
下 〃	449.55( 28)	439.19( 23)	6,001.85( 28)	5,858.34( 23)	1.34	324	1,388

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。  
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。  
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場（東京証券取引所）

		国 債 (第9回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 々 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A A 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (3 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		63/2	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	55/7～ 62/4	63/3～ 63/12
利 回 り (%)	53 年 10 月 末	6.360	6.426	6.461	5.497	7.408	7.550	7.116	6.650
	11 〃	6.401	6.351	6.410	5.470	7.388	7.530	7.094	6.670
	12 〃	6.409	6.302	6.359	5.423	7.377	7.527	7.056	6.758
価 格 (円)	53 年 10 月 末	101.40	100.95	102.25	106.05	106.25	106.67	105.34	98.36
	11 〃	101.15	101.20	102.40	105.93	106.26	106.68	105.39	98.32
	12 〃	101.10	101.35	102.55	105.90	106.26	106.63	105.49	97.88
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		6.180	6.240	6.281	6.200	( 6.381) 6.436	( 6.482) 6.537	( 6.381) 6.436	6.200

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

買レート(現先レート)をみると、上旬中は、信託、損保などの売却がみられたため上昇したが、中旬以降は年末資金繰りに目途をつけた事業法人からの買引合いが増加したうえ、公立学校共済組合などの買いもあって低下に転じ、結局、小幅ながら前月末を下回って越月した。

12月の増資(上場会社有償払込み分)は、476億円と前年(326億円)を上回った。

12月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、事業債、地方債等いずれも前年を上回り、全体で3,425億円と前年(3,026億円)を1割強上回った。消化状況をみると、既発債利回りと新発債

有 償 増 資 推 移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
53年7～9月	74	94	2,401	1,539	677	384	1,724	1,155
10～12月	57	87	1,737	1,512	253	490	1,484	1,022
53年10月	18	21	844	243	77	74	767	169
11月	23	46	417	943	123	312	294	631
12月	16	20	476	326	53	104	423	222

応募者利回りとの乖離幅がさらに拡大したほか、これまで消化促進のための抱合せ販売玉としてきた転換社債の発行量が当月は減少したこともあって、地方債、事業債などを中心に9月以来3か月ぶりにかんりの募集残が発生した模様である。

12月の転換社債の発行は、2銘柄120億円と前月(3銘柄345億円)比減少し、当月発行分の過半が11月中に予約販売済みとなっていたこともあって順調に消化された。

12月の新中・長期国債発行額(額面ベース)は、長期利付国債(シ団引受)4,000億円と53年度に入ってから是最小規模となった。うち証券会社取扱いは1,150億円と前月(1,030億円)並みにとどまったが、既発債市況が再び軟化したこともあって、ボーナス月にもかかわらず個人消化が伸び悩

み、9月以来3か月ぶりに一部売れ残りが発生した模様である。

12月の金融債発行額(純増ベース)は、3,613億円と前年を1割方下回った。発行銀行の発行姿勢は需資低調下引続き抑制的である。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		53年		
	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
事業債	3,370 (1,053)	3,567 (1,244)	980 (157)	1,347 (598)	1,240 (489)
うち電力	1,900 (817)	2,495 (1,388)	600 (229)	795 (440)	1,100 (719)
一般	1,470 (236)	1,072 (144)	380 (72)	552 (158)	140 (230)
地方債	1,710 (1,427)	1,790 (1,523)	585 (503)	540 (452)	665 (568)
政保債	3,420 (2,496)	3,520 (2,464)	950 (651)	1,050 (651)	1,520 (1,162)
計	8,500 (4,976)	8,877 (5,337)	2,515 (1,311)	2,937 (1,807)	3,425 (2,219)
金融債	26,270 (5,423)	30,043 (7,987)	10,797 (2,657)	8,570 (1,719)	14,676 (3,613)
うち利付	9,335 (4,341)	10,564 (4,692)	3,754 (1,518)	3,134 (1,179)	3,676 (1,995)
新規中・長期国債	24,784 (24,784)	30,536 (30,536)	10,012 (10,012)	16,524 (16,524)	4,000 (4,000)
うち証券会社引受分	6,384	2,880	2,003	1,530	1,150
転換社債	755	965	500	345	120